

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
研究開発成果実装支援プログラム（公募型）
追跡調査報告書

令和2年3月

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

目次

1. 追跡調査実施要領.....	1
1.1. 追跡調査の目的.....	1
1.2. 追跡調査の対象.....	1
1.3. 追跡調査の方法.....	1
2. プログラムの概要.....	3
2.1. 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）の概要・目的.....	3
3. 追跡調査結果.....	4
4. 意見交換会報告.....	8
4.1. 実装活動プロジェクト終了後の成果・実装経緯について.....	8
4.2. 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）及び事業の運営の改善について.....	10
4.3. おわりに.....	11

1. 追跡調査実施要領

1.1. 追跡調査の目的

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（以下、「センター」という。）が実施する戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）研究開発成果実装支援プログラム（公募型）（以下、「本プログラム」という。）において、実装活動プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）の事前・事後評価に加え、「実装支援期間終了後一定期間を経過した後、副次的効果を含めて実装活動の発展状況や活用状況等を明らかにし、事業及び事業の運営の改善等に資すること」を目的とし、プロジェクトの追跡調査を実施した。

1.2. 追跡調査の対象

今回の対象は、下表（表1）に示したプロジェクトである。

表1 対象プロジェクト

プロジェクトの期間および名称		実装責任者	所属・役職 ※支援終了時点
2013/10/1 -2016/9/30	ドライバーの居眠り事故防止のための睡眠時無呼吸症スクリーニングの社会実装	谷川 武	順天堂大学 大学院 医学研究科公衆衛生学講座 教授
	高齢者の生きがい就労システムの社会実装	辻 哲夫	東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授
	高層ビル耐震診断に基づく帰宅困難者行動支援システムの社会実装	三田 彰	慶應義塾大学 理工学部 システムデザイン工学科 教授
	手指麻痺者の日常生活支援のためのパワーグローブの社会実装	諸麥 俊司	中央大学 理工学部 准教授
2014/10/1 -2016/3/31	脳活動画像化装置による認知症予防プログラムの社会実装	田中 美枝子	株式会社脳機能研究所 主任研究員

1.3. 追跡調査の方法

前述の目的を達成するため、実装責任者へのアンケート調査と、実装責任者、プログラム総括、プログラムアドバイザー、センターによる意見交換会を実施した。

アンケート調査における主な質問項目は以下のとおりである。（詳細：参考資料「調査票（アンケート様式）」参照）

- プロジェクト終了後の普及の状況とその後の実装活動
 - ・実装活動の自立的継続の状況
 - ・目的の達成状況（規制の緩和、制度化などの実現状況など）
 - ・未達状況（阻害要因など）など
- プロジェクトがもたらした効果・効用（副次的効果を含む）

- プロジェクト終了後の普及のための活動
- 本プログラムについて
- 本プログラム及び RISTEX の事業の運営の改善に関して

意見交換会では、アンケート調査の結果を踏まえ、下記のテーマで意見交換を行った。

- プロジェクト終了後の成果や実装活動の経緯について
- 本プログラム及び事業の運営の改善について

上記に基づき、本追跡調査報告書をプログラム総括とともに検討し、センターとして取りまとめた。

2. プログラムの概要

2.1. 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）の概要・目的

本プログラムは、国等の公的研究開発資金で実施された研究開発成果などを活用・展開して、社会の具体的な問題を解決する取り組み（実装活動）を支援するものであり、平成19年度より、社会技術研究開発事業（現：戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発））において設定されたものである。

研究開発活動により得られた成果が、社会における問題を解決するまでには長い時間が必要とされ、場合によってはその間に活動が失速してしまうことがある。本プログラムは、図1に示すように研究開発成果を実証して人や社会の信頼性を得るための活動を一定期間支援することによって、社会問題解決という目標に対して、展開の拡大、実装活動を行う組織の存続基盤の強化、もしくは実装が完了するまでの時間の短縮といった効果を図ることを目的としている。

本プログラムは実証段階を支援するものであり普及段階を対象にしていないが、実装支援期間終了時点ではその後の自立的な活動を継続できる体制、また、普及への足掛かりができあがっていることが理想である。

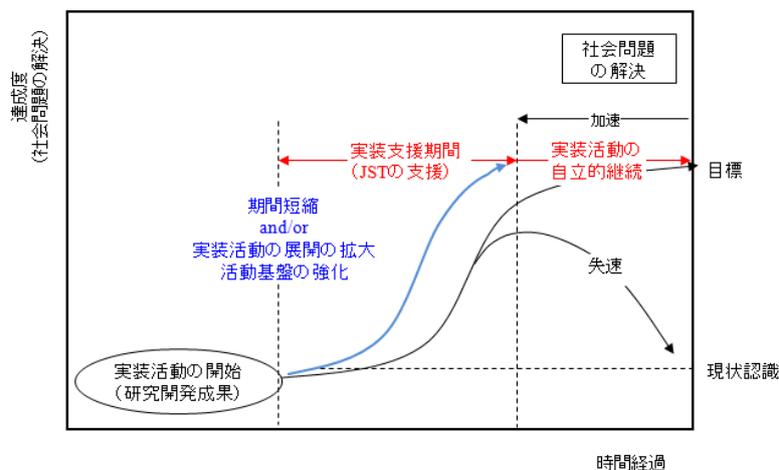


図1 実装支援の概念図

3. 追跡調査結果

本調査結果は、アンケート調査・意見交換会を踏まえ、各プロジェクトのプロジェクト終了後の活動をまとめたものである。

- ・実装活動プロジェクト名「**ドライバーの居眠り事故防止のための睡眠時無呼吸症スクリーニングの社会実装**」

実装責任者：谷川 武（平成 25 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

本プロジェクトは、日本バス協会加盟事業者に限らず、加盟していない事業者にも、睡眠時無呼吸症（以下「SAS」という。）のスクリーニングを普及させ、SAS による交通事故の防止を図ることを将来的に目指している。また、プロジェクト終了時の目標は、SAS スクリーニング推進のための情報を定期的に発信・提供し、同時に、特に日本バス協会による「SAS 対策事業」の復活に協力するために、SAS スクリーニングの評価のノウハウを日本バス協会が活用できるよう整備することであった。プロジェクト終了時には、情報発信・提供については、シンポジウム、講演会、報告会、アンケート調査を合計 11 回行い、多数の運輸事業者が参加し、大きな反響が得られた。ノウハウ活用の整備についても、SAS スクリーニング検査を実施した結果から得られた知見をまとめ、報告会などで公表するとともに、啓発用 DVD に成功例をまとめた。SAS スクリーニングに参加したバス事業者が SAS スクリーニングの実施から精密検査・受療までの重要性を認識した。一方、日本バス協会に加盟していない事業者なども含めた社会的な波及にまでには至らなかった。

プロジェクト終了後も、啓発用 DVD を利用した運輸事業者のほとんどが、職場内の研修などで DVD を活用し、SAS スクリーニングの実施を継続している。SAS スクリーニングの実施は普及しつつあるが、予算が少ない企業などでは SAS スクリーニングの実施が実現していない。学会発表や講演を実施し、SAS スクリーニングを労災保険二次健康診断等給付制度に適用するなどの働きかけを厚生労働省に行い、SAS による交通事故低減のための SAS スクリーニング実施の啓発活動への協力要請を損害保険会社に行うなど、積極的な普及のための実装活動を継続しており、今後さらに普及してゆくことを期待したい。

- ・実装活動プロジェクト名「**高齢者の生きがい就労システムの社会実装**」

実装責任者：辻 哲夫（平成 25 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

本プロジェクトは、“セカンドライフの支援組織”として日本全国のシルバー人材センターが広く国民から支持されるようになること、シルバー人材センターが社会的に有効に機能することで、誰もが退職後のセカンドライフの不安を覚えることなく、年齢に関わらず活躍し続けられるような未来社会を実現することを将来的に目指している。また、プロジェクト終了時の目標は、「生きがい就労事業が培ってきたノウハウや機能」を複数のシルバー人材センターの事業の中に組み込むことを試行し、その活動実績と成果（プ

プロセスを収めた計画及びマニュアル等)を通じて、厚生労働省の「生涯現役社会づくり」に向けた政策に反映させ、この行政対応をもとに、全国のシルバー人材センターのセカンドライフ支援機能の強化・拡充(生きがい就労事業機能の組み込み他)を実現することであった。プロジェクト終了時には、柏市、茅ヶ崎市のシルバー人材センターにおいて、ジョブコーディネーターを配置しセンターの機能強化をしたこと、「高齢者の生きがい就労事業の実装マニュアル」を作成したこと等により、両シルバー人材センターにおける新規就労者数が増加した。全国への普及の足がかりを構築した。一方、他地域への実装活動も行ったが、プロジェクト終了時では成果に結びつかなかった。

プロジェクト終了後、厚生労働省の政策として 2016 年度から展開されている「生涯現役促進地域連携事業(以下「事業」という。)」に、プロジェクトの成果である「高齢者の活躍場所を拓げる仕組み(機能)」が引き継がれた。柏市は 2016 年度第 1 期の事業で採択され、事業を担う組織の拡大・発展・連携が進んでいる。2019 年 9 月現在で全国 62 の地域(25 道府県 37 市町村)で事業が進められている。事業にプロジェクトの成果が反映されたことで実装活動の自立的継続性は確保できたといえるが、事業の展開は 62 地域に留まっており、全国への普及はまだ道半ばである。また、プロジェクトが将来的に目指した「全国各地のシルバー人材センターの機能強化」という点においてはまだ取り組み余地が残されている。

・実装活動プロジェクト名「高層ビル耐震診断に基づく帰宅困難者行動支援システムの社会実装」

実装責任者：三田 彰(平成 25 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

本プロジェクトは、今後発生する可能性の高い南海トラフ巨大地震や首都直下型地震による大規模震災発生直後に、帰宅困難者を収容する可能性があるすべての大規模高層ビル(大都市圏)に、健全性を評価するための構造ヘルスマニタリングシステム(帰宅困難者行動支援システム(以下「本システム」という。))を設置し、瞬時に耐震診断を行って安全性を確認し、帰宅困難者の行動支援を行うこと、同時に、帰宅困難者を優先的に受け入れる避難拠点を示した防災マップの作成等の活動を行うことを将来的に目指している。また、プロジェクト終了時の目標は、①新宿駅西口に位置する大規模高層ビル施設に、高層ビル耐震診断に基づく本システムを実装し、同時に、自治体、鉄道会社等と協力し、プロジェクトで得られた耐震診断情報を防災マップ等に反映させること、②日本全国の大規模高層ビルへの普及を目指すために、必要となる課題抽出を行うことであった。プロジェクト終了時には、新宿区周辺防災対策協議会西口部会や、構造ヘルスマニタリングコンソーシアムに参加する多くの企業の協力を得て、新宿西口近辺以外も含む 8 棟に本システムを実装した。一方、震災時に帰宅困難者として見込まれる数十万人に対して、避難拠点として安全なビルを公開することはパニックを誘発する可能性があることから、防災マップ等に反映することが現実的でないことがわかり、将来的に目指した「帰宅困難者の行動支援」という目標を達成することはできなかった。

プロジェクト終了後、構造ヘルスマonitoringコンソーシアムに参加した企業で本システムが事業化され、プロジェクトの自立的継続が実現した。超高層ビルへの本システムの実装が一般的になりつつある。当該企業で本システムに用いるセンサがより安価なものでも対応できることが示され、コスト低減に寄与している。また、中低層ビルへの実装に向けて、さらに安価なシステムへの改良を慶應義塾大学三田研究室で検討中である。

・実装活動プロジェクト名「**手指麻痺者の日常生活支援のためのパワーグローブの社会実装**

実装責任者：諸麥 俊司（平成 25 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

本プロジェクトは、手指麻痺者の日常生活上の不便解消や、自立性の向上および就労の機会拡大を目的として、パワーグローブを社会実装することを将来的に目指している。また、プロジェクト終了時の目標は、①生産・販売・流通・保守等の体制の整備を行い、販売を開始すること、②補装具完成用部品の登録申請に必要な工学的試験評価および臨床的試験評価を実施し、ADL 改善や安全性に関するデータを取得し、その結果をもって補装具完成用部品の登録申請を行うこと、③手指麻痺者の ADL 改善と就労機会拡大に寄与できるようにすることであった。プロジェクト終了時には、パワーグローブの実用化モデルに近い試験モデルはできたが、販売の開始には至らなかった。厚生労働省への補装具完成用部品の登録申請のためのデータ取得は開始できたが、申請に必要な 3 名のデータを取得することができなかった。被験者ごとに補装具の構造等に修正を加える必要があり、その都度補装具の一部あるいは全体を作り変えたため、臨床評価試験の開始が大幅に遅れた。就労機会拡大については、実在する手作業を取り上げた手指麻痺者による模擬作業試験を行ったが、パワーグローブを使用した就労を確実なものにするには、検証と改善が必要であった。

プロジェクト終了後、北欧の企業から類似したパワーグローブが発売された。類似品からヒントを得て、パワーグローブの着用簡便性および保守性を類似品以上に改良できれば、十分に市場で優位性を確保できると判断した。現在、知的財産権への対応を検討し、着用簡便性と保守性を向上すべく改良に取り組んでいる。

・実装活動プロジェクト名「**脳活動画像化装置による認知症予防プログラムの社会実装**

実装責任者：田中 美枝子（平成 26 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

本プロジェクトは、脳波データを用いる脳活動画像表示システム（Neuronal Activity Topography（以下「NAT」という。))を、軽度認知障害（Mild Cognitive Impairment（以下「MCI」という。))患者の認知機能の変化を定量的に評価する有効な可視化手法として、デイケアなどの医療機関に社会実装し、認知症予防の取り組みをより効果的に実施できるモデルパターンを構築することを将来的に目指している。プロジェクト終了時の目標は、MCI 患者に対する認知症予防プログラムを一定期間実施し、介入前後の変化を NAT を使って評価し、介入の効果を視覚的・定量的に認識してもらうことで、MCI

患者または家族が脳機能活性化リハビリに取り組む意欲を高め、継続的に認知症予防プログラムに取り組むようにすることであった。プロジェクト終了時、実装活動を実施した医療機関、MCI 患者または家族には NAT は受け入れられた。学会発表、展示デモ実施、パンフレット配布、ホームページへの掲載なども行ったが、実装活動を実施した医療機関以外への拡がりは少なく、定着・普及させるには改良と工夫が必要であった。

プロジェクト終了後、NAT は商用化され、2017 年 10 月に 2 社から販売が開始されたが、販売は伸びておらず、社会実装は進んでいない。現在、NAT の信頼性を高め医療機関に認知してもらうために、医療関係の共同研究者と臨床研究を継続している。

4. 意見交換会報告

本報告は、プログラム総括が、アンケート調査と意見交換会で行われた意見を提言としてまとめたものである。

4.1. 実装活動プロジェクト終了後の成果・実装経緯について

今回の追跡調査の対象としたプロジェクトの中には、プロジェクト終了後に国や団体の事業に取り入れられたものや、企業によって商用化されたものもあり、また、理解・普及のための広報活動も継続的に行っている。それらのプロジェクトは、定着・普及の段階にまで進んだものもあり、社会実装の段階に達したと評価することができる。一方、そこまでに達していないプロジェクトもある。それらプロジェクトには、実装組織の再編成やさらなる実装活動などでの工夫が必要であり、次の段階へ発展することを期待する。

アンケート調査および意見交換会において、実装活動及びその継続における重要な点や課題として具体的に挙げられたのは、以下のとおりである。

○ステークホルダーとの連携

- ・学会や講演会などにおいてプロジェクトでの実装活動で得た知見や経験等を紹介することがあり、それがきっかけとなって、事業者や産業医の方々がプロジェクトに参加や協力していただく機会に恵まれた。
- ・プロジェクトを通じて多くの対象者に長期にわたって協力をいただいた。その過程で、彼らとの距離が近くなり、今も頻繁にコメント等を得ることができている。
- ・個人に合わせた完全カスタマイズまでをやるのではなく、プロジェクトでは基礎技術までやって、カスタマイズは地域の義肢装具士さんにやってもらうほうが普及が進むのではないか。
- ・販売会社に任せるだけではなく、なぜ普及しないかについて販売会社とよく議論してはどうか。

など

○受益者のニーズ把握や合意形成

- ・採択時に、市民の視点からの様々な意見をいただけたことはありがたかった。プロジェクトを進めるうえで役にたった。
- ・システムは完成していても、医師が研究してみようと思う根拠になるものやオーダーメイドされたものがないと使われない。学会発表やプレスリリースなどの広報活動だけでは普及しない。
- ・プロジェクト終了時、対象となる件数が少なく、1社はビジネスにならず撤退した。もう1社は既存事業の追加サービスとしてやることで継続している。
- ・うまくいっている高齢者の就労マッチング組織の中に、就労以外に教養（学び）や趣味（楽しみ）などの自主的グループができているところがある。プロジェク

トの目標としていたものではないが、「高齢者の生きがい就労」の意味で大切なことだと思う。

○その他

- ・今も早く実用化して欲しいとの声を本人やご家族から多くいただいている。今後ともあきらめずに実装活動を続けてゆきたい。
- ・高齢者が、就労によって地域の人たちと接することで、地域の人たちと交流する場を作れた。プロジェクト実施の意義は大きい。

など

各プロジェクトから出された意見・課題をみると、社会実装を実現しようとする段階で様々な難しさ、壁に遭遇していることが分かる。これらをどうやって取り除いていくかということが、本プログラムにとっても、実装責任者にとっても重要なポイントである。

実装責任者から、実装活動及びその継続における阻害要因として最も多く挙げられたのは、プロジェクトに対する理解をステークホルダーから得ることの困難さである。社会実装の実現のためには、プロジェクトに対する理解をステークホルダーから得ることが重要であり、ステークホルダーに対して十分な説明を行い、理解を求めなければならないが、様々な困難が発生しがちである。それらを解決するため、共通する困難や解決方法を標準化し共有することが不可欠である。同時に全てのステークホルダーが理解を深めることができるよう、プロジェクトが努力を尽くす必要がある。そのためには、プロジェクトはプロジェクト開始から終了、終了後に至る全過程においてステークホルダーとの密接な関係を保つことが不可欠である。

4.2. 研究開発成果実装支援プログラム（公募型）及び事業の運営の改善について

本プログラムの運営について、実装責任者から、アンケート調査と意見交換会で様々な意見が出された。

本プログラムの良かったと思う点として、以下の意見が出された。

- ・採択時、サイトビジット実施時、事後評価時、常に広い視野からのアドバイスと本実装活動の実施についての激励をいただき、感謝している。
- ・サイトビジットで、総括や各分野の専門家であるアドバイザーから社会実装に向けたアドバイスやコメントを得られる機会があったことは実装活動を進める上で大変役に立った。
- ・対象者およびその専門機関と連携するようにとのアドバイスをいただき、技術開発以外の分野の専門的かつ現実的な情報が得られるようになったことは、実装活動の推進に大きなプラスとなった。
- ・従来の多くの競争的資金では、学術成果を得るために必要な調査等で資金を使い切ることが多かった。本プログラムでは、SAS スクリーニング検査に資金を使うことができたため、多くの企業がそのサポートで検診を行い、実装活動が進捗した。また、実装活動で得られた成果を媒体として作成でき、普及啓発まで資金を活用することができた。まさに社会実装のための資金であり、有効に活用できた。
- ・外部機関や被験者の協力を得て、強固に連携して実装活動を進める必要があったが、そのための謝金や人件費等の費用を支出しやすい点が良かった。
- ・公的資金で実装を実施したことは、社会的な信頼性を得るという点で非常に効果があると実感した。
- ・実装活動計画の見直しを承認していただき、見直しによって生じた不足した予算について追加していただけた。
- ・競争的資金は初めてであったが、予算の実施について丁寧・親身に説明・対応してくれ、スムーズにプロジェクトを進めることができた。

など

一方、本プログラムの悪かったと思う点、改善すべき意見、要望として、以下の意見が出された。

- ・もっと頻繁に、サイトビジットなどヒアリングとアドバイスの機会があったほうがよかった。
- ・過去のプロジェクトにおける事業化（社会実装）に成功した例、うまくいかなかった例について、分析を踏まえた紹介があると、実装活動計画のチューニングに反映できてよかったと思う。

- ・予算執行も含めた実装活動の進め方について、どのタイミングでどんな点が問われ、どのように進めるべきなのか、プロジェクト開始時・実施中に紹介いただけると、スムーズなプロジェクト進行の役に立つと思う。
 - ・メディアへのアプローチに関する助言をいただけるとよかった。
- など

これらの意見は、本プログラムの意義目的を反映した意見であり、今後も本プログラムの内容をさらに充実・向上させて行かなければならない。

実装活動の内容に関しては、実装責任者の専門分野であり、実装責任者自らが問題を解決すべきである。しかし、実装活動の推進が困難となった場合や本来の意義目的から逸れていく懸念がある場合には、プログラム運営側と十分に対話を深め、場合によっては外部の専門家の助言も得て、本来の意義目的に沿ったプロジェクトの推進を促すことが必要であり、状況に応じて実装活動計画の変更や目標の再設定が必要である。その意味でサイトビジットは重要なものであり、その内容を向上させ、さらに充実したものに改善していかなければならない。また、他のプロジェクトとの交流として、追跡調査意見交換会の他に、採択後のプロジェクトを対象とした意見交換会を開催している。プロジェクト間の情報交換や意見交換によって実装活動のノウハウの共有ができれば、実装活動にとって重要なものとなる。

4.3. おわりに

本報告書は、実装責任者からのアンケート調査とプログラム運営側との意見交換会での内容を今後の事業、事業の運営及びプログラム運営の改善等に資することを目的としてまとめたものであるが、本プログラムを潤滑に進めていく上で貴重なコメントが数多くあり、追跡調査意見交換会は両者にとって意義深いものであった。本追跡調査にご協力いただいた実装責任者に対して深甚なる感謝の意を表したい。

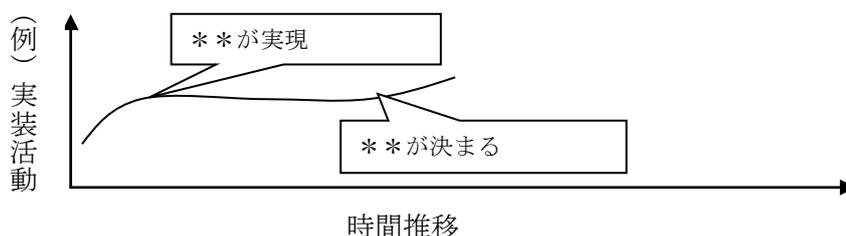
参考資料

調査票（アンケート様式）

1. プロジェクト終了後の普及の状況とその後の実装活動

プロジェクト開始時に設定した目的（解決しようとする社会問題と当該プロジェクトの実装活動によって実現すべき社会のあり方）の達成状況についてご質問します。プロジェクト終了後から現在までの実装活動を踏まえて各設問にご回答ください。

(1) プロジェクト終了後の時間推移図（時間推移に即して実装活動の変化を下図のように図示し、変化点での出来事を簡単に記載してください。）



(2) 自己評点（現時点での自己評点を 100 点満点でご記入ください。）

***点

(3) 実装活動の自立的継続の状況（自立的活動の実現状況や見込みについてご記入ください。）

(4) 目的の達成状況（規制の緩和、制度化などの実現状況などを箇条書きでご記入ください。また当初意図していなかった成果・効果などがあれば併せて記載してください。）

(5) 未達状況（阻害要因などの分析も加え、箇条書きでご記入ください。）

2. プロジェクトがもたらした効果・効用（副次的効果を含む）

プロジェクト終了時点から現在までの状況を自己評価し、その具体的な内容について記載して下さい。

(1) プロジェクトがもたらした効果・効用

(2) 受益者の声や反響

(3) 人材の育成状況（実装関係者のキャリアパスの変化などがあれば記載してください。）

3. プロジェクト終了後の普及のための活動

プロジェクト終了時点から現在までの活動について記載してください。

(1) 展示会への出展等

(2) 研修会、講習会、観察会、懇談会、シンポジウム等

(3) 新聞報道、TV 放映、ラジオ報道、雑誌掲載等

(4) WEB サイトによる情報公開

(5) 受賞等

(6) その他特記事項

4. 研究開発成果実装支援プログラムについて

本プログラムを実施した立場からご意見等をお聞かせください。

(1) 実装費の規模について（本プログラムが設定した実装費の規模は適当だったか。不足した場合の対応（他資金を獲得など）について記載してください。）

(2) 本プログラムの他プロジェクトとの交流や連携について（プロジェクト進行中もしくは終了後に、他のプロジェクト関係者との交流、情報交換の機会や、他のプロジェクトのその後の研究活動の内容や成果を知る機会があれば、その影響や効果を併せて記載してください。）

(3) 本プログラムの影響や効果について（本プログラムが実装活動に果たした役割（支援がなかった場合との比較）や、他の資金制度では得られなかったような効果があったと思われる場合には併せて記載してください。）

5. 本プログラム及びRISTEXの事業及び事業の運営の改善に関するご意見等

(1) 総括・アドバイザー・事務局によるサポートや助言、プログラム運営方法、評価等について、良かった点やもっと協力を得たかった点、それぞれの時点で記載してください。

①採択時

良かった点：

悪かった点（改善すべき点）：

②プロジェクト進行中（サイトビジット時など）

良かった点：

悪かった点（改善すべき点）：

③メディアへのアプローチ時

良かった点：

悪かった点（改善すべき点）：

④事後評価時

良かった点：

悪かった点（改善すべき点）：

(2) (1) 以外に、今後どのように改善すべきと思うか等、課題やご提案があれば記載してください。

6. その他（自由記載）

意見交換会出席者 ※所属・役職は、本会開催時点のものである。

「研究開発成果実装支援プログラム（公募型）」元実装責任者：5名 ※五十音順

氏名	所属・役職
田中 美枝子 *2	株式会社脳機能研究所 研究本部 主任研究員
谷川 武 *1	順天堂大学 医学部・大学院医学研究科 教授
辻 哲夫 *2	東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授
三田 彰 *1	慶應義塾大学 理工学部 教授
諸麥 俊司 *2	中央大学 理工学部 准教授

*1：令和2年1月30日開催 *2：令和2年2月4日開催

「研究開発成果実装支援プログラム（公募型）」プログラム総括及びプログラムアドバイザー：10名

氏名	所属・役職
富浦 梓	プログラム総括（元 東京工業大学 監事）
五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
鈴木 浩	日本経済大学 特任教授／メタエンジニアリング研究所長
塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長、東京理科大学 特任教授
前田 裕子	株式会社セルバンク 取締役／管理部管掌、京都府立医科大学 特任教授
山本 晴彦	山口大学 大学院 創成科学研究科（農学系） 教授
善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
渡辺 多恵子	淑徳大学 看護栄養学部 教授

科学技術振興機構：4名

氏名	所属・役職
津田 博司	社会技術研究開発センター 企画運営室 室長
加藤 豪	社会技術研究開発センター 企画運営室 推進グループ 調査役
木谷 徹	社会技術研究開発センター 企画運営室 推進グループ 主任調査員
真田 智子	社会技術研究開発センター 企画運営室 推進グループ 業務アシスタント